

平成 2 8 年度

三郷市上水道事業特別会計予算

議案第 号

平成28年度三郷市上水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成28年度三郷市上水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	67,500戸
(2) 年間総配水量	15,614,000m ³
(3) 一日平均配水量	42,778m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管布設等事業	86,480千円
老朽管布設替等事業	882,143千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,438,725千円
第1項 営業収益		2,150,290千円
第2項 営業外収益		288,327千円
第3項 特別利益		108千円
	支	出
第1款 水道事業費用		2,304,497千円
第1項 営業費用		2,231,596千円
第2項 営業外費用		66,901千円
第3項 特別損失		1,000千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額591,044千円は、建設改良積立金173,453千円、過度分損益勘定留保資金255,497千円、当年度分損益勘定留保資金112,940千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,154千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	565,423千円
第1項 企業債	200,000千円
第2項 分担金	310,014千円
第3項 工事負担金	55,409千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,156,467千円
第1項 建設改良費	1,014,966千円
第2項 企業債償還金	141,501千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
1 水道料金徴収等業務委託	平成28年度から 平成33年度まで	450,000千円
2 浄配水場警備保障業務委託	平成28年度から 平成33年度まで	2,535千円
3 水質検査業務委託	平成28年度から 平成29年度まで	5,543千円
4 次亜塩素酸ナトリウムの単価契約	平成28年度から 平成29年度まで	7,762千円
5 水道メーターの単価契約	平成28年度から 平成29年度まで	30,000千円
6 水道工事材料の単価契約	平成28年度から 平成29年度まで	10,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管等整備事業	200,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び機構資金については、その融通条件による。また銀行その他の場合は、その債権者と協議した融通条件による。ただし、企業財政の都合により期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用のうち

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

182,334千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

平成28年3月 日提出

三郷市長 木津雅晟

平成28年度

三郷市上水道事業特別会計予算

説明書

平成28年度三郷市上水道事業特別会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	1	水道事業収益	2,438,725	
	1	営業収益	2,150,290	
	1	給水収益	2,065,059	基本料金 564,750 超過料金 1,488,921 臨時料金 11,388
	2	受託工事収益	3,795	配水管等切廻し
	3	その他の営業収益	81,436	材料売却収益 108 手数料 3,400 雑収益 77,928
	2	営業外収益	288,327	
	1	受取利息及び配当金	1,630	預金利息
	2	長期前受金戻入	285,002	分担金等長期前受金収益化額
	3	雑収益	1,694	駐車場使用料等
	4	消費税及び地方消費税還付金	1	
	3	特別利益	108	
	1	過年度損益修正益	108	過年度調定増

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考			
	1	水道事業費用	2,304,497				
		1 営業費用	2,231,596				
		1 原水及び浄水費	886,851	備消品費	432	委託料	27,730
				修繕費	2,960	薬品費	7,213
				受水費	848,516		
		2 配水及び給水費	260,768	賃金	1,236	被服費	334
				備消品費	1,028	燃料費	885
				印刷製本費	673	通信運搬費	2,118
				委託料	113,092	賃借料	331
				修繕費	21,466	路面復旧費	21,600
				動力費	83,144	材料費	2,716
				補償金	200	負担金	11,945
		3 受託工事費	3,540	工賃	3,240	材料	300
		4 総係費	318,900	給料	68,010	手当	33,518
				賞与引当金繰入額等	10,610	法定福利費	33,083
				賃金	638	報酬	292
				旅費	490	備消品費	4,505
				光熱水費	563	印刷製本費	4,834
				通信運搬費	13,087	委託料	116,253
				手数料	10,017	賃借料	13,761
				修繕費	2,566	補償金	500
				研修費	1,072	食糧費	126
				会費負担金	399	保険料	1,392
				貸倒引当金繰入額	3,100	公課費	84
		5 減価償却費	706,693	建物	15,432	構築物	570,448
				機械及び装置	117,948	工具器具及び備品	2,865
		6 資産減耗費	23,208	固定資産除却費	23,108	たな卸資産減耗費	100
		7 その他営業費用	31,636	材料売却原価	100	雑支払	31,536
		2 営業外費用	66,901				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	61,763	財務省財政融資資金		30,617	
				地方公共団体金融機構		27,146	
				一時借入金利息		4,000	
		2 消費税及び地方消費税	5,138				
		3 特別損失	1,000				
		1 過年度損益修正損	1,000	過年度調定減			
		4 予備費	5,000				
		1 予備費	5,000				

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備	考
1 資本的収入			565,423		
1 企業債			200,000		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債			200,000	配水管等整備事業	200,000
2 分担金			310,014		
1 分担金			310,014	φ 13mm	6,480
				φ 20mm	279,450
				φ 25mm	5,832
				φ 30mm	1,512
				φ 40mm	1,620
				φ 50mm	8,748
				φ 13mm→20mm	6,372
3 工事負担金			55,409		
1 工事負担金			55,409	公共下水道関連工事負担金等	54,009
				消火栓設置負担金	1,400

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	1	資本的支出	1,156,467	
	1	建設改良費	1,014,966	
	1	配水設備拡張費	124,201	給料 17,760 手当 10,477 法定福利費 9,484 配水管布設工事 75,900 消火栓新設工事 1,400 配水管布設に伴う舗装復旧 5,400 環境調査 540 布設工事等設計費 3,240
	2	配水設備改良費	882,143	管種変更工事 333,210 老朽管布設替工事 330,880 配水管布設替に伴う舗装復旧 155,413 私道境界杭(事前・事後) 5,400 環境調査 540 北部浄水場ろ水機塗装工事 3,780 布設替工事等設計費 52,920
	3	営業設備費	8,622	公用車 2,500 水道メーター 1,398個 4,224 水道メーター取付費 8 備品 1,890
	2	企業債償還金	141,501	
	1	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	141,501	財務省財政融資資金 88,900 地方公共団体金融機構 52,601

平成28年度三郷市上水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	87,110,208
減価償却費	706,693,000
固定資産除却費	23,100,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 50,000,000
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,436,000
長期前受金戻入額	△ 285,002,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,071,000
有形固定資産売却損益(△は益)	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,630,000
支払利息	61,763,000
未収金の増減額(△は増加)	67,645,956
未払金の増減額(△は減少)	3,459,540
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
小計	610,632,704
利息及び配当金の受取額	1,630,000
利息の支払額	△ 61,763,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	550,499,704

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 942,847,929
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	342,459,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 600,388,929

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 141,501,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,499,000

資金増加額(又は減少額)	8,609,775
資金期首残高	1,154,493,145
資金期末残高	1,163,102,920

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法 福 利 定 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(2) 18	292	68,010		41,400	109,702	34,911	144,613
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	17,760		10,477	28,237	9,484	37,721
	合 計	10	(2) 23	292	85,770		51,877	137,939	44,395	182,334
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(0) 19	292	79,665		45,658	125,615	40,678	166,293
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	18,291		11,298	29,589	9,860	39,449
	合 計	10	(0) 24	292	97,956		56,956	155,204	50,538	205,742
比 較	損益勘定支弁職員	0	(2) △ 1	0	△ 11,655		△ 4,258	△ 15,913	△ 5,767	△ 21,680
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 531		△ 821	△ 1,352	△ 376	△ 1,728
	合 計	0	(2) △ 1	0	△ 12,186		△ 5,079	△ 17,265	△ 6,143	△ 23,408

※()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	
	本 年 度	1,416	5,232	1,718	3,094	3,724	50	3,408	
	前 年 度	2,022	5,999	1,382	3,094	3,724	50	3,408	
	比 較	△ 606	△ 767	336	0	0	0	0	
	区 分	期末手当	勤勉手当						
	本 年 度	20,602	12,633						
	前 年 度	23,679	13,598						
	比 較	△ 3,077	△ 965						

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	△ 12,186	昇給に伴う増加分	367		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 23 人														
		その他の増減分	△ 12,553		<table border="0"> <tr> <td></td> <td>[現に在職 する職員数]</td> <td>(増減分)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>23</td> <td>0</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>24</td> <td>0</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1</td> <td>0</td> <td>△ 1</td> </tr> </table>		[現に在職 する職員数]	(増減分)	(計)	本年度	23	0	23	前年度	24	0	24	増 減	△ 1
	[現に在職 する職員数]	(増減分)	(計)																
本年度	23	0	23																
前年度	24	0	24																
増 減	△ 1	0	△ 1																
手 当	△ 5,079	制度改正に伴う増減分	791																
		その他の増減分	△ 5,870																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	296,405
	平均給与月額(円)	355,473
	平均年齢(歳・月)	41.17
平成27年4月1日現在	平均給料月額(円)	317,934
	平均給与月額(円)	368,640
	平均年齢(歳・月)	44.80

※ 平成28年4月1日現在の平均給料月額等は推計による

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事 務 ・ 技 術 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	
平成28年4月1日現在	高 校 卒	149,000	149,000
	大 学 卒	183,300	183,300
平成27年4月1日現在	高 校 卒	146,500	146,500
	大 学 卒	180,800	180,800

(3) 級別職員数

区 分		事務・技術職		区 分		事務・技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)			職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年4月1日現在	1 級	(1) 6	(50.0) 26.1	平成27年4月1日現在	1 級	(0) 4	(0) 16.7
	2 級	(1) 3	(50.0) 13.0		2 級	(0) 2	(0) 8.3
	3 級	(0) 4	(0) 17.4		3 級	(0) 7	(0) 29.1
	4 級	(0) 5	(0) 21.7		4 級	(0) 7	(0) 29.1
	5 級	(0) 2	(0) 8.7		5 級	(0) 1	(0) 4.2
	6 級	(0) 2	(0) 8.7		6 級	(0) 1	(0) 4.2
	7 級	(0) 0	(0) 0.0		7 級	(0) 1	(0) 4.2
	8 級	(0) 1	(0) 4.4		8 級	(0) 1	(0) 4.2
	計	(2) 23	(100.0) 100.0		計	(0) 24	(0) 100.0

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

※ 平成28年4月1日現在の職員数等は推計による

(級別の標準的な職務内容)

区 分	標 準 的 な 職 務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	係長の職務又はこれに相当する職務
5 級	課長補佐の職務又はこれに相当する職務
6 級	課長の職務又はこれに相当する職務
7 級	副部長の職務又はこれに相当する職務
8 級	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	21
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)	100	
前 年 度	職員数 (A) (人)	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	7
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)	87.5	

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
前 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.125	4.100		
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		

※ ()内は再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(3%~30%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(3%~30%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	三郷市内
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	23
一般会計の制度(支給率)	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水道料金徴収等業務委託	383,250	平成24年度から 平成27年度まで	304,395
浄配水場警備保障業務委託	5,040	平成24年度から 平成27年度まで	1,310
財務会計・水道料金システム借上事業	147,411	平成25年度から 平成27年度まで	40,960
財務会計・水道料金システム保守業務委託	26,775	平成25年度から 平成27年度まで	9,939
積算システム更新・保守業務委託	6,480	平成25年度から 平成27年度まで	3,642
財務会計システム改修業務委託	5,400		
※ 浄配水場宿日直・運転操作業務委託	279,480		
※ 地図・積算サーバ用機器保守業務委託	3,122		
※ 水質検査業務委託	5,442		
※ 次亜塩素酸ナトリウムの単価契約	7,258		
※ 水道工事材料の単価契約	10,000		
合 計	879,658		360,246

※は、未契約のため「当該年度以降の支払義務発生

関 する 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	そ の 他
平成28年度	78,624	78,624
平成28年度	498	498
平成28年度から 平成29年度まで	27,307	27,307
平成28年度から 平成29年度まで	6,750	6,750
平成28年度から 平成29年度まで	2,616	2,616
平成28年度	5,076	5,076
平成28年度から 平成32年度まで	279,480	279,480
平成28年度から 平成32年度まで	3,122	3,122
平成28年度	5,442	5,442
平成28年度	7,258	7,258
平成28年度	10,000	10,000
	426,173	426,173

「予定額」が確定していないものです。

平成27年度三郷市上水道事業特別会計予定損益計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1	営業収益	千円	千円	千円
	(1) 給水収益	1,892,390		
	(2) 受託工事収益	12,997		
	(3) その他の営業収益	<u>73,651</u>	1,979,038	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	816,238		
	(2) 配水及び給水費	212,984		
	(3) 受託工事費	11,300		
	(4) 総係費	356,996		
	(5) 減価償却費	668,507		
	(6) 資産減耗費	23,200		
	(7) その他営業費用	<u>29,374</u>	<u>2,118,599</u>	
	営業損失			139,561

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,825		
(2) 長期前受金戻入	268,904		
(3) 雑収益	<u>1,599</u>	272,328	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	66,443		
(2) 雑支出	<u>475</u>	<u>66,918</u>	<u>205,410</u>

経常利益 65,849

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
--------------	------------	-----	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>926</u>	<u>926</u>	<u>△ 826</u>
--------------	------------	------------	--------------

当年度純利益 65,023

前年度繰越利益剰余金 381,440

その他未処分利益剰余金
変動額 50,000

当年度未処分利益剰余金 496,463

平成27年度三郷市上水道事業特別会計予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		473,917,734	
	ロ 建 物	797,269,776		
	建物減価償却累計額	<u>△ 355,549,915</u>		441,719,861
	ハ 構 築 物	25,921,030,447		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 8,390,397,696</u>		17,530,632,751
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,194,242,751		
	機械及び装置 減価償却累計額	<u>△ 2,032,083,736</u>		1,162,159,015
	ホ 車 両 運 搬 具	18,465,060		
	車両運搬具減価 償却累計額	<u>△ 17,542,592</u>		922,468
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,064,621		
	工具器具及び備品 減価償却累計額	<u>△ 18,403,159</u>		13,661,462
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>58,630,556</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			19,681,643,847

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	441,200		
ロ 施設利用権	<u>0</u>		
無形固定資産合計		441,200	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	0		
ロ その他投資	<u>0</u>		
投資その他の資産合計		<u>0</u>	
固定資産合計			19,682,085,047
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,154,493,145	
(2) 未収金	274,151,856		
貸倒引当金	<u>△ 4,171,000</u>	269,980,856	
(3) 貯蔵品		33,518,163	
(4) 前払金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,457,992,164</u>
資産合計			<u><u>21,140,077,211</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		2,803,377,584		
(2) 引当金		<u>53,268,022</u>		
固定負債合計				2,856,645,606
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		141,498,079		
(2) 未払金		95,025,840		
(3) 前受金			0	
(4) 引当金		14,847,000		
(5) その他流動負債		<u>98,950,454</u>		
流動負債合計				<u>350,321,373</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		12,527,794,113		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,510,330,018</u>		
繰延収益合計				<u>8,017,464,095</u>
負債合計				11,224,431,074

資 本 の 部

6	資 本 金		8,748,352,575
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 分 担 金	<u>266,929,360</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		266,929,360
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	97,798,030	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	306,103,493	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>496,462,679</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>900,364,202</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,167,293,562</u>
	資 本 合 計		<u>9,915,646,137</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>21,140,077,211</u></u>

平成28年度三郷市上水道事業特別会計予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		473,917,734	
	ロ 建 物	797,269,776		
	建物減価償却累計額	<u>△ 370,981,915</u>	426,287,861	
	ハ 構 築 物	26,839,100,709		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 8,960,845,696</u>	17,878,255,013	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,198,474,159		
	機械及び装置 減価償却累計額	<u>△ 2,150,031,736</u>	1,048,442,423	
	ホ 車 両 運 搬 具	20,779,875		
	車両運搬具減価 償却累計額	<u>△ 17,542,592</u>	3,237,283	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	33,814,621		
	工具器具及び備品 減価償却累計額	<u>△ 21,268,159</u>	12,546,462	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>52,000,000</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			19,894,686,776

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	441,200		
ロ 施設利用権	<u>0</u>		
無形固定資産合計		441,200	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	0		
ロ その他投資	<u>0</u>		
投資その他の資産合計		<u>0</u>	
固定資産合計			19,895,127,976
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,163,102,920	
(2) 未収金	206,505,900		
貸倒引当金	<u>△ 3,100,000</u>	203,405,900	
(3) 貯蔵品		33,518,163	
(4) 前払金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,400,026,983</u>
資産合計			<u><u>21,295,154,959</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債			2,874,702,292	
(2) 引当金			<u>3,268,022</u>	
固定負債合計				2,877,970,314
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債			128,672,371	
(2) 未払金			98,485,380	
(3) 前受金				
(4) 引当金			13,399,000	
(5) その他流動負債			<u>98,950,454</u>	
流動負債合計				<u>339,507,205</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			12,870,253,113	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 4,795,332,018</u>	
繰延収益合計				<u>8,074,921,095</u>
負債合計				11,292,398,614

資 本 の 部

6	資 本 金		8,748,352,575
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 分 担 金	<u>266,929,360</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		266,929,360
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	97,798,030	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	132,650,500	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>757,025,880</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>987,474,410</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,254,403,770</u>
	資 本 合 計		<u>10,002,756,345</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>21,295,154,959</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～7年

工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、上水道事業特別会計は、一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金等

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

特記すべき事項はありません。

III. 予定貸借対照表等関連

特記すべき事項はありません。

IV. セグメント事項の開示

三郷市水道事業は、上水道事業のみを行っており単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V. 減損損失

減損の兆候はありません。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 13,653,360円

1年超 0円

計 13,653,360円

VII. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

VIII. その他の注記

1 新会計基準移行に係る修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金等

当年度において、期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費を支出するため、賞与引当金等14,847千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金4,171千円を取り崩す。